

収入「不満」 最高の68%

内閣府調査

内閣府は8日、「国民生活に関する世論調査」の結果を発表しました。所得・収入について「満足」「まあ満足」と答えた人は合わせて31・4%で、2022年の前回調査と比べて3・5%減でした。調査方法が変更され単純比較はできませんが、過去最低となりました。

生活満足度も過去最低

「不満」「やや不満」は合わせて前回調査比3・2%増の68・0%で過去最高。内閣府は、国民生活に物価高が直撃した点などが背景にあるとみています。

生活全体の満足度も「満足」「まあ満足」合わせて49・0%で過去最低。22年調査と比べて生活の向上感に関しては「低下している」が3・3%増の35・9%、「向上している」は0・7%増の5・4%でした。

「物価対策」が最も多く、「景気対策」(64・4%)、「医療・年金等の社会保障整備」(62・8%)、「高齢社会対策」(50・8%)と続きました。「防衛・安全保障」は34・3%でした。調査は23年11月9日から12月17日まで、全国の18歳以上5000人を対象に郵送で実施し、有効回収率は61・5%。

内閣府は別の3000人を対象に面接調査も実施し、1714人から有効回答を得ました。所得・収入について「満足」と答えた人は48・5%、「不満」は50・0%でした。

今後政府が力を入れるべきことを複数回答で尋ねたところ、68・1%の